



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.trad.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 宮崎 総一郎
氏名 清水 国男

TEL (03)3373-1101

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日 平成18年12月4日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	34,885	15.9	352	136.8	36	102.7
17年9月中間期	30,099	13.2	956	45.9	1,343	38.8
18年3月期	62,581	-	1,499	-	2,411	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	2	0.0	0.03
17年9月中間期	801	63.7	11.01
18年3月期	2,120	-	28.51

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 72,878,436株 17年9月中間期 72,809,185株
18年3月期 72,997,205株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	65,451	32,489	49.6	447.67
17年9月中間期	57,383	32,299	56.3	441.99
18年3月期	60,940	33,833	55.5	461.78

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 72,575,140株 17年9月中間期 73,078,194株
18年3月期 73,180,977株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 2,202,252株 17年9月中間期 1,699,198株
18年3月期 1,596,415株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	70,000	1,600	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円16銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.00	4.00	8.00
19年3月期(実績)	4.00	-	
19年3月期(予想)	-	5.00	9.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

	当中間期 (18.9.30現在)	前年中間期 (17.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)
資 産 の 部			
流動資産	(30,484)	(24,956)	(26,584)
現金及び預金	1,709	1,063	1,359
受取手形	859	999	847
売掛金	21,679	16,347	17,984
有価証券	787	2,746	1,719
たな卸資産	3,029	2,282	2,522
繰延税金資産	743	551	731
その他	1,687	974	1,429
貸倒引当金	12	9	10
固定資産	(34,967)	(32,426)	(34,355)
有形固定資産	(13,115)	(11,134)	(11,739)
建 物	2,952	2,936	2,970
機械及び装置	5,661	4,457	4,748
工具器具及び備品	2,432	2,024	2,020
土 地	1,063	1,042	1,063
その他	1,005	673	935
無形固定資産	(270)	(317)	(297)
投資その他の資産	(21,581)	(20,974)	(22,318)
投資有価証券	17,420	17,039	18,249
前払年金費用	857	628	728
その他	3,334	3,339	3,373
貸倒引当金	31	32	32
資産合計	65,451	57,383	60,940

	当中間期 (18.9.30現在)	前年中間期 (17.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)
負債の部			
流動負債	(25,340)	(18,177)	(19,921)
支払手形	1,016	507	654
買掛金	12,663	8,276	9,292
短期借入金	5,330	5,290	5,290
未払法人税等	78	339	640
役員賞与引当金	8	-	-
賞与引当金	1,054	960	1,045
製品保証引当金	157	115	117
設備関係支払手形	1,107	395	531
その他	3,925	2,292	2,350
固定負債	(7,621)	(6,905)	(7,185)
新株予約権付社債	4,000	4,000	4,000
長期借入金	660	-	-
役員退職慰労引当金	-	200	226
繰延税金負債	2,564	2,704	2,957
投資損失引当金	171	-	-
その他	225	1	1
負債合計	32,962	25,083	27,106
資本の部			
資本金	(-)	(7,245)	(7,245)
資本剰余金	(-)	(5,957)	(5,964)
資本準備金	-	5,905	5,905
その他資本剰余金	-	51	58
利益剰余金	(-)	(15,921)	(16,948)
利益準備金	-	1,097	1,097
任意積立金	-	8,899	8,899
中間(当期)未処分利益	-	5,924	6,951
その他有価証券評価差額金	(-)	(3,673)	(4,149)
自己株式	(-)	(498)	(474)
資本合計	-	32,299	33,833
負債資本合計	-	57,383	60,940
純資産の部			
株主資本	(29,079)	(-)	(-)
資本金	(7,245)	(-)	(-)
資本剰余金	(5,964)	(-)	(-)
資本準備金	5,905	-	-
その他資本剰余金	58	-	-
利益剰余金	(16,613)	(-)	(-)
利益準備金	1,097	-	-
その他利益剰余金	-	-	-
特別償却準備金	71	-	-
配当準備積立金	500	-	-
固定資産圧縮積立金	163	-	-
別途積立金	8,130	-	-
繰越利益剰余金	6,650	-	-
自己株式	(744)	(-)	(-)
評価・換算差額等	(3,405)	(-)	(-)
その他有価証券評価差額金	3,405	-	-
繰延ヘッジ損益	0	-	-
新株予約権	(5)	(-)	(-)
純資産合計	32,489	-	-
負債純資産合計	65,451	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	当中間期	百分比	前年中間期	百分比	金 額	増減率	前 期	百分比
売 上 高	34,885	100.0	30,099	100.0	4,786	15.9	62,581	100.0
売 上 原 価	31,425	90.1	26,220	87.1	5,205	19.9	54,729	87.5
(売上総利益)	3,459	9.9	3,879	12.9	419	10.8	7,851	12.5
販売費及び一般管理費	3,812		2,922		889	30.4	6,351	
営業利益又は営業損失()	352	1.0	956	3.2	1,308	136.8	1,499	2.4
営業外収益								
受取利息及び配当金	231		297		66		681	
その他	144		145		0		357	
(計)	376		442		66	15.1	1,038	
営業外費用								
支払利息	28		23		5		45	
その他	32		32		0		81	
(計)	60		55		4	8.7	127	
経常利益又は経常損失()	36	0.1	1,343	4.5	1,380	102.7	2,411	3.9
特別利益								
固定資産売却益	2		0		2		1	
投資有価証券売却益	385		0		385		728	
貸倒引当金戻入額	1		-		1		-	
(計)	389		0		388	48,524.5	730	
特別損失								
固定資産除却損	61		88		27		152	
減損損失	-		53		53		53	
投資有価証券評価損	32		3		29		3	
投資損失引当金繰入額	171		-		171		-	
(計)	265		146		119	81.4	209	
税引前中間(当期)純利益	87	0.3	1,198	4.0	1,110	92.7	2,932	4.7
法人税、住民税及び事業税	68		321		252		988	
法人税等調整額	20		75		54		176	
中間(当期)純利益又は中間純損失()	2	0.0	801	2.7	803	100.3	2,120	3.4
前期繰越利益	-		5,123		-		5,123	
中間配当額	-		-		-		292	
中間(当期)未処分利益	-		5,924		-		6,951	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計		
					特別償 却準備 金	配当準 備積立 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金				
平成18年3月31日 残高	7,245	5,905	58	5,964	1,097	71	500	197	8,130	6,951	16,948	474	29,683
当中間期変動額													
特別償却準備金の取崩(注)						20				20	-		-
特別償却準備金の繰入(注)						20				20	-		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)										34	-		-
剰余金の配当(注)								34		292	292		292
役員賞与(注)										40	40		40
中間純損失										2	2		2
自己株式の取得												271	271
自己株式の処分				0	0							1	1
株主資本以外の項目の当中間期 の変動額(純額)													
当中間期変動額 合計	0	0	0	0	0	0	0	34	0	301	335	269	604
平成18年9月30日 残高	7,245	5,905	58	5,964	1,097	71	500	163	8,130	6,650	16,613	744	29,079

	評価・換算差額等			新株予約 権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合 計		
平成18年3月31日 残高	4,149	-	4,149	-	33,833
当中間期変動額					
特別償却準備金の取崩(注)					-
特別償却準備金の繰入(注)					-
固定資産圧縮積立金の積立(注)					-
剰余金の配当(注)					292
役員賞与(注)					40
中間純損失					2
自己株式の取得					271
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当中間期 の変動額(純額)	744	0	744	5	739
当中間期変動額 合計	744	0	744	5	1,344
平成18年9月30日 残高	3,405	0	3,405	5	32,489

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目による増減であります。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	…	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの	…	総平均法による原価法
---------	---	------------

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料	……	総平均法による原価法
仕掛品	……	個別法による原価法
貯蔵品	……	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生日の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を残高基準として計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しましたので、廃止時点の引当金残高を取り崩しております。なお、期末未払額224百万円は固定負債の「その他」に計上し、その支払については、役員の退任時としております。

(6)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えて、当事業年度における支給見積額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は8百万円減少しております。

(7)投資損失引当金

関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、その財政状態等を勘案して損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、仮受消費税は仮払消費税を相殺のうえ、貸借対照表上、その他の流動負債に含めて計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は32,484百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に従い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,960百万円	32,297百万円	33,168百万円
2. 担保資産 投資有価証券	1,092百万円	967百万円	911百万円
3. 偶発債務 債務保証	3,546百万円	2,012百万円	2,907百万円

4. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間期末残高に含まれております。

・受取手形	95百万円
・支払手形	398百万円

(中間損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,264百万円	1,032百万円	2,359百万円
無形固定資産	68百万円	62百万円	127百万円

(リ - ス 取 引 関 係)

EDINETにより開示を行う為、記載を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

当中間期末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間期末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。